

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	ECC コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人山口学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業	高度情報処理研究学科	夜・通信	3120 時間	320 時間	
	マルチメディア研究学科	夜・通信	2460 時間	240 時間	
	マルチメディア学科	夜・通信	1530 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<http://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	ECC コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人 山口学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表

<http://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/gakuen-about.pdf>

6 ページ参照

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元大阪府議会議員 (1983. 5. 1 ～ 2011. 4. 30) 2011. 5. 1 以 降は「無職」	1991. 11. 15 ～2027. 3. 31	学校経営に関する こと
非常勤	税理士事務所経営 (1984. 6. 1～)	2010. 6. 1 ～ 2027. 3. 31	財務に関すること
(備考)			

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
（備考）		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	ECC コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人山口学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本校では教科主任教員がカリキュラムポリシーに基づいて、12月より授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの授業計画も3月中に教員間で共有され、学生には初回授業で配布説明されている。また、Webサイト上でも全ての必修科目の授業計画が公開されている。	
授業計画書の公表方法	ホームページにて公表 https://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

山口学園教務規約にて、以下の通り記載し、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えている。

第4章 単位認定

第7条（単位認定方法）各科目の単位認定は、以下の基準を全て満たすことで行う。

- (1) 授業出席率が75%（アーティスト美容専門学校美容科実習科目は80%、2022年度入学生より全科目85%）以上であること。
- (2) 総合評価点が60点以上であること。

第8条（総合評価点） 各授業または単元終了時の「テストの点数」及び授業の取り組み状況から決定される「平常点」・「課題点」から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。

第9条（平常点・課題点）平常点と課題点は、授業の取り組み状況から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。

第10条（学期末試験・評価）

各科目の評価は前期・後期それぞれの期末に実施する。評価結果は保護者または保証人に郵送通知する。（アーティスト美容専門学校美容科通信課程を除く）

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)
山口学園教務規約にて、以下の通り記載し、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えている。また、Web サイトでも公開している。

第 4 章 単位認定

第 11 条 (成績評価ランク)

算出された総合評価点に基づき、下記のように成績評価ランクを決定する。

総合評価点	ランク	グレード ポイント	合否	基準
90 点～100 点	A	4.0	合格	特に優れている。
80 点～89 点	B	3.0	合格	優れている。
70 点～79 点	C	2.0	合格	一定の水準を満たしている。
60 点～69 点	D	1.0	合格	最低限の理解をしている。
0 点～59 点	F	0.0	不合格	学習目標に達していない。

2 GPA の適用

GPA とは“Grade Point Average”の略で、学生の成績評価方法の一つであり、本学では学生自身が学習効果を数値化して把握するため、GPA を適用している。履修した科目の評価「A」、「B」、「C」、「D」、「F」に対して、それぞれ「4」、「3」、「2」、「1」、「0」の GP (Grade Point) を与え、取得したポイント (GP×単位数) の合計を履修登録された総単位数で割った、1 単位あたりの成績の平均値である。

3 GPA の算出方法

$$(4 \times \text{「A」の単位数} + 3 \times \text{「B」の単位数} + 2 \times \text{「C」の単位数} + 1 \times \text{「D」の単位数} + \text{「F」の単位数} \times 0) \div \text{総履修登録単位数}$$

※特別単位は GPA の計算に算入されない。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	HANDBOOK に掲載し、Web サイトでも公開。 https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/ecccomp_HANDBOOK2024.pdf
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 教育目的に基づいた教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを分野ごとに定めており、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えていると同時に、Web サイトでも公開している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	HANDBOOK に掲載し、Web サイトでも公開。 https://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/pdf/ecccomp_HANDBOOK2024.pdf

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	E C C コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人山口学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://comp.ecc.ac.jp/about/self_evaluation/
収支計算書又は損益計算書	https://comp.ecc.ac.jp/about/self_evaluation/
財産目録	https://comp.ecc.ac.jp/about/self_evaluation/
事業報告書	https://comp.ecc.ac.jp/about/self_evaluation/
監事による監査報告（書）	https://comp.ecc.ac.jp/about/self_evaluation/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門	高度情報処理研究学 科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	3 4 2 4 単位時間／単位 位	3 3 0 単位時間 ／単位	3 2 7 0 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			3 6 0 0 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
1 0 8 0 人		7 4 9 人	4 5 人	2 9 人	2 6 人	5 5 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 本校では教科主任教員がカリキュラムポリシーに基づいて、12月より授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの授業計画も3月中に教員間で共有されている。学生にはHANDBOOK掲載および初回授業で配布説明している。また、Webサイト上でも全ての必修科目の授業計画が公開されている。 【URL】 https://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/
成績評価の基準・方法
（概要） 第7条（単位認定方法）各科目の単位認定は以下の基準を全て満たすことで行う。 （1）授業出席率が75%以上であること。 （2）総合評価点が60点以上であること。 第8条（総合評価点）各授業または単元終了時の「テストの点数」及び授業の取り組み状況から決定される「平常点」・「課題点」から決定される。点数配分

は各科目の内容により異なる。 第 9 条（平常点・課題点）平常点と課題点は、授業の取り組み状況から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。 第 10 条（学期末試験・評価）各科目の評価は前期・後期それぞれの期末に実施する。評価結果は保護者または保証人に郵送通知する。 【URL】 https://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/
卒業・進級の認定基準
（概要） 教育目的に基づいた教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを分野ごとに定めており、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えていると同時に、Web サイトでも公開している。
学修支援等
（概要） ・クラス担任による出欠確認、電話による対応 ・担任による個別面談 ・保護者会（年 2 回） ・ホームルームでのクラスワーク ・入学前教育講座（ドリル教材・専門授業体験・クラスワーク） ・コア科目補習制度 ・学生相談室常設（心理カウンセラー常駐）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
231人 (100%)	0人 (0%)	224人 (97%)	7人 (3%)
（主な就職、業界等） ヤフー(株)、(株)NTTデータ関西、Sky(株)、アイ・テック阪急阪神(株) (株)カプコン、(株)セガ、(株)バンダイナムコスタジオ、(株)Cygames 他			
（就職指導内容） 個人面談、面接指導、履歴書添削、筆記試験対策、学内企業説明会運営 他			
（主な学修成果（資格・検定等）） 基本情報技術者試験 25 名、応用情報技術者試験 2 名、技育 CAMP 入賞、Open HACK U 入賞、IT パスポート試験 2 名、AFT 色彩能力検定 2 級 2 名、AFT 色彩能力検定 3 級 4 名、日本語能力試験 N 13 名等、など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
823人	25人	3.0%

(中途退学の主な理由) 学業不振、進路変更、病気・怪我
(中退防止・中退者支援のための取組) クラスワーク（友達作り）、担任面談の実施、出席管理（欠席者への電話連絡）、 保護者会の実施、補習・補講の実施、教育・心理検査の実施、 学生相談室（心理カウンセラー常駐）、保健室（看護師・養護教諭）

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門		マルチメディア研究 学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
3年	昼	2568単位時間／単位		330単位時間／ 単位	2430単位時間／ 単位	単位時間／ 単位	単位時間／ 単位	単位時間／ 単位	
				2760単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
510人		261人	85人		14人		52人		66人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 本校では教科主任教員がカリキュラムポリシーに基づいて、12月より授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの授業計画も3月中に教員間で共有されている。学生にはHANDBOOK掲載および初回授業で配布説明している。また、Webサイト上でも全ての必修科目の授業計画が公開されている。 【URL】 https://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/
成績評価の基準・方法
（概要） 第7条（単位認定方法）各科目の単位認定は以下の基準を全て満たすことで行う。 （1）授業出席率が75%以上であること。 （2）総合評価点が60点以上であること。 第8条（総合評価点）各授業または単元終了時の「テストの点数」及び授業の取り組み状況から決定される「平常点」・「課題点」から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。 第9条（平常点・課題点）平常点と課題点は、授業の取り組み状況から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。 第10条（学期末試験・評価）各科目の評価は前期・後期それぞれの期末に実施する。評価結果は保護者または保証人に郵送通知する。 【URL】 https://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/
卒業・進級の認定基準

(概要) 教育目的に基づいた教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを分野ごとに定めており、HANDBOOK 掲載によって学生および保護者に伝えていると同時に、Web サイトでも公開している。
学修支援等
(概要) ・クラス担任による出欠確認、電話による対応 ・担任による個別面談 ・保護者会（年 2 回） ・ホームルームでのクラスワーク ・入学前教育講座（ドリル教材・専門授業体験・クラスワーク） ・コア科目補習制度 ・学生相談室常設（心理カウンセラー常駐）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状態を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
97人 (100%)	0人 (0%)	82人 (84.5%)	15人 (15.5%)
(主な就職、業界等) (株)カプコン、(株)S N K、プラチナゲームズ(株)、富士ソフト(株) (株)Animation Cafe、(株)メトロ、(株)平和、(株)ビー・トライブ さくらインターネット(株)、(株)システナ、(株)ブロードバンドタワー、J T P(株) フェンリル(株)、(株)電通プロモーションエグゼ、カーズ(株)、(株)クオレガ他			
(就職指導内容) 個人面談、面接指導、履歴書添削、筆記試験対策、学内企業説明会運営 他			
(主な学修成果（資格・検定等）) AFT 色彩能力検定 2 級 1 名、AFT 色彩能力検定 3 級 14 名 基本情報技術者試験 7 名、技育 CAMP 入賞、Open HACK U 入賞 専門学校 HTML5 作品アワード入賞			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
284人	18人	6.3%
(中途退学の主な理由) 学業不振、進路変更、病気・怪我、経済的理由		

(中退防止・中退者支援のための取組) クラスワーク(友達作り)、担任面談の実施、出席管理(欠席者への電話連絡)、 保護者会の実施、補習・補講の実施、教育・心理検査の実施、 学生相談室(心理カウンセラー常駐)、保健室(看護師・養護教諭)
--

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門		マルチメディア学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数			開設している授業の種類				
					講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1712単位時間／単位			390単位時間／単位	1500単位時間／単位	単位時間／単位	単位時間／単位	単位時間／単位
					1890単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
120人		176人	161人		6人		11人		17人

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校では教科主任教員がカリキュラムポリシーに基づいて、12月より授業内容、到達目標、成績評価方法を設定し、科目ごとの授業計画も3月中に教員間で共有されている。学生にはHANDBOOK掲載および初回授業で配布説明している。また、Webサイト上でも全ての必修科目の授業計画が公開されている。 【URL】 https://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/
成績評価の基準・方法
(概要) 第7条(単位認定方法)各科目の単位認定は以下の基準を全て満たすことで行う。 (1) 授業出席率が75%以上であること。 (2) 総合評価点が60点以上であること。 第8条(総合評価点)各授業または単元終了時の「テストの点数」及び授業の取り組み状況から決定される「平常点」・「課題点」から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。 第9条(平常点・課題点)平常点と課題点は、授業の取り組み状況から決定される。点数配分は各科目の内容により異なる。 第10条(学期末試験・評価)各科目の評価は前期・後期それぞれの期末に実施する。評価結果は保護者または保証人に郵送通知する。 【URL】 https://www.ecc.ac.jp/syllabus/comp/
卒業・進級の認定基準
(概要) 教育目的に基づいた教育目標・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを分野ごとに定めており、HANDBOOK掲載によって学生および保護者に伝えていると同時に、Webサイトでも公開している。
学修支援等

(概要) ・クラス担任による出欠確認、電話による対応 ・担任による個別面談 ・保護者会（年２回） ・ホームルームでのクラスワーク ・入学前教育講座（ドリル教材・専門授業体験・クラスワーク） ・コア科目補習制度 ・学生相談室常設（心理カウンセラー常駐）
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
61人 (100%)	2人 (3.3%)	54人 (88.5%)	5人 (8.2%)
(主な就職、業界等) 富士ソフト(株)、(株)システナ、CTCテクノロジー(株) 他			
(就職指導内容) 個人面談、面接指導、履歴書添削、筆記試験対策、学内企業説明会運営 他			
(主な学修成果（資格・検定等）) 基本情報技術者試験12名、日本語能力試験N11名など			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
115人	4人	3.5%
(中途退学の主な理由) 学業不振、進路変更、経済問題		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラスワーク（友達作り）、担任面談の実施、出席管理（欠席者への電話連絡）、保護者会の実施、補習・補講の実施、教育・心理検査の実施、学生相談室（心理カウンセラー常駐）、保健室（看護師・養護教諭）		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
高度情報処理研究学科	180.000 円	960.000 円	240.000 円	施設設備費
マルチメディア研究学科				
マルチメディア学科				
修学支援（任意記載事項）				
A0 入学奨学金（給付型奨学金）・学費減免優遇制度・特待生制度・山口学園学費分納制度・ひとり暮らし支援制度				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) comp-self202309.pdf (ecc.ac.jp)
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
1. 学校関係者評価の目的 本校は実践的な職業教育の質保証、向上のために、自己評価、及びそれを基にした学校関係者評価を実施する。また学校関係者評価を行う主体として学校関係者評価委員会（以下「関係者委員会」という）を設ける。 2. 学校関係者評価委員会の構成 関係者委員会は、関連業界等関係者、卒業生、保護者または地域関係者、その他校長が必要と認める者から校長が委託する委員により構成する。委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残存期間とする。委員は、再任することができる。 3. 学校関係者評価委員会の運営 関係者委員会に委員長を置く。委員は校長が招集し、委員長がその運営にあたる。校長が必要と認める場合は、委員以外の者の出席を求めることができる。関係者委員会は、委員の過半数が出席しなければ開会することができない。校長は自己評価の結果を関係者委員会に報告し、意見を聴く。関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に開催しなければならない。 4. 学校関係者評価委員会実施結果の活用 委員長は、関係者委員会による評価結果をまとめ、報告書を作成する。校長は関係者委員会の評価結果についてその意見を尊重し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。 5. 学校関係者評価結果の公表 校長は学校関係者評価結果について公表する。 本校では「学校評価実施規定」に則り、2023年8月23日に第1回学校関係者評価委員会を開催した。2022年度の自己評価報告書をもとに関係者の意見・評価を別途「学校関係者評価報告書」に取りまとめ、2023年9月11日、自己評価報告書とともに学園ホームページ上に公開している。2回目の学校関係者評価委員会は2

024年2月16日に開催している。

○学校評価の評価項目

教育理念・目標	・ 理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか） ・ 学校における職業教育の特色は何か ・ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・ 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか ・ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
学校運営	・ 目的等に沿った運営方針が策定されているか ・ 事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・ 運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・ 人事、給与に関する制度は整備されているか ・ 教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか ・ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
教育活動	・ 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・ 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・ 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ・ 授業評価の実施・評価体制はあるか ・ 職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・ 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・ 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか ・ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・ 職員の能力開発のための研修等が行われているか
学修成果	・ 就職率の向上が図られているか ・ 資格取得率の向上が図られているか ・ 退学率の低減が図られているか ・ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
学生支援	・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・ 学生相談に関する体制は整備されているか ・ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

	・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか ・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか
教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
学生の受入れ募集	・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか
財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己評価結果を公開しているか
社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
国際交流	・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか ・受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか ・学内での適切な体制が整備されているか

○評価結果の活用方法

学校関係者評価委員会の委員に対して、授業や作品発表会の見学機会を作り、学生の取り組みを確認する環境を整えている。そこで学生の状況を把握していただいた上で、委員会を開催し意見を集約している。また、同委員会にて本校の教育運営活動を「専修学校における学校評価ガイドライン」の11項目に基づいて、課題点を中心に意見を交換し、次回に向けて改善するきっかけにしている。特に、教育活動・学修成果・学生支援については毎回活発な意見交換が行われている。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
インフォームシステム株式会社 常務取締役	2021年4月1日～ 2026年3月31日 (任期更新)	企業等委員
株式会社アコードセブン 代表取締役	2021年4月1日～ 2026年3月31日 (任期更新)	企業等委員

済美福祉センター連合運営委員会	2019年4月1日～ 2026年3月31日 (任期更新)	地域関係者
私立高校教員	2021年4月1日～ 2026年3月31日 (任期更新)	高校関係者
ゲーム企業 会社員	2022年4月1日～ 2026年3月31日 (任期更新)	学校卒業者
IT 企業 会社員	2022年4月1日～ 2026年3月31日 (任期更新)	学校卒業者
会社員	2024年4月1日～ 2026年3月31日 (新規就任)	保護者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://comp.ecc.ac.jp/about/self_evaluation/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		
2019年度に一般社団法人専門職高等教育質保証機構で第三者評価を受審。 2020年2月に一般社団法人専門職高等教育質保証機構のHPと、学校HPで第三者評価報告書を公表している。 https://qaphe.com/wp-content/uploads/2019techgraduateecccomp.pdf		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://comp.ecc.ac.jp/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H127310001628
学校名（〇〇大学 等）	E C C コンピュータ専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人山口学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		197人	190人	204人
内 訳	第Ⅰ区分	123人	117人	
	第Ⅱ区分	52人	49人	
	第Ⅲ区分	22人	24人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				204人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	-	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	-	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	-	0人	-
計	11人	0人	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	0人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	28人	0人	0人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	13人	-	-
計	41人	-	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。